

2020年10月5日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

サービス業の事業活動は直近8か月で最も緩やかなペースで縮小

主な動向

事業活動と新規受注数の減少、勢いは比較的小幅

雇用者数は若干減少

景況感、直近9か月の最高値

データ収集期間：2020年9月11～25日

日本のサービス業は、9月も事業活動と新規受注数、そして雇いで減少がみられ、第3四半期の終わりにまで縮小の傾向が続いた。しかし、縮小の勢いは和らぎ、安定化に向かって推移していることが示された。一方、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の大流行が収まらないために休業を余儀なくされる企業や事業主が出ているほか、外出自粛等の制限で観光行動などへの悪影響は続く。このような状況であるにもかかわらず、調査回答企業は今後1年間で新型コロナウイルス感染症が収束して業務を完全再稼働できることを期待しており、景況感は12月以来の最高値を記録した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

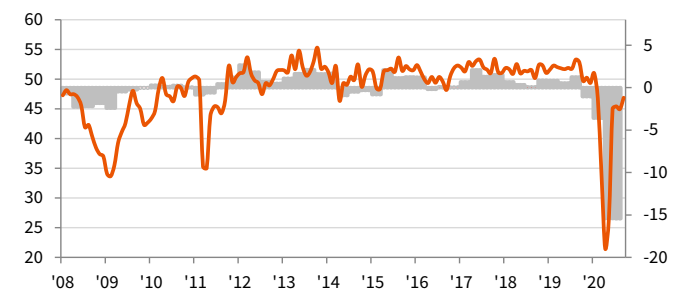
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

9月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、8月の45.0から46.9へと上向いた。最新の数値をみると、直近8か月で縮小の勢いは一番の小幅だったものの、事業活動に減少があったことを示唆している。

サービス業の新規受注数は9月を含めて8か月連続で減少した。指数をみると悪化しているものの、減少の勢いは8月と比較すると

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

和らいでいる。企業の実態を見る限り、外出自粛等の制限が引き続き顧客側の事業活動や市場需要に影響を及ぼしていることを指摘している。

最新の調査データによると、輸出売上は大幅かつ加速する勢いで縮小しており、低調な状態が続いている。この状況について、調査回答企業からは、海外渡航の制限や顧客側の休業といった背景があるとのコメントが多く寄せられた。

雇用者数が減少したことについて、企業は退職者が多かったことをその主な原因に挙げているが、新規事業の減少も影響を及ぼした。雇用は7か月連続で縮小している。従業員数が減少している中でも企業は新規受注に対応しており、昨年12月から受注残の減少傾向が続いている。

平均購買コストは、8月から2か月連続で低下しているが、減少率自体はわずかだった。調査回答企業は、従業員数の削減により、全体の人件費が下がったことを指摘している。一部の企業は割引戦略で売上を伸ばそうとしたと言及しており、コスト削減が顧客に還元されたところもあった。

日本のサービス業の景況感は改善し、9月の景況感はプラスに転じている。新規受注数と事業活動が再び低迷しているものの、企業は今後1年間で外出自粛等の制限が完全に緩和され、国内外の需要が回復することを期待している。一方、新型コロナウイルス感染症はまだまだ続くのではという懸念を示し、事業活動は減少していくと予測している企業も一部にみられた。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

複合PMI指数、9月は直近7か月で最高値

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は9月に46.6を記録。8月の45.2から上昇し、2月以来の最高値となったが、指数は8か月連続で変化なしを表す50.0の水準を下回っている。

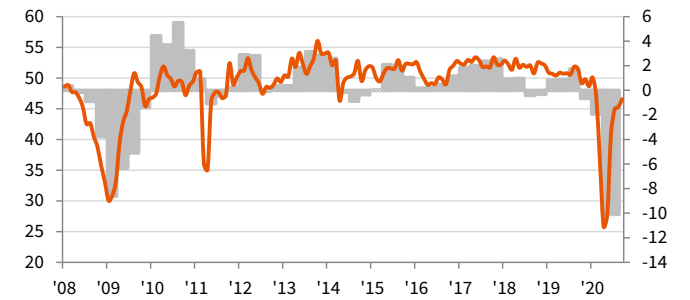
民間企業の新規事業も、直近では勢いが一番の小幅だったものの減少が続いている。日本の製造業の新規受注数は、サービス業と比較して大きく減少した。

受注数の減少は、民間企業に従業員数の削減を促すこととなった。雇用削減は製造業とサービス業の両方で若干だったことが示されている。

製造業とサービス業両方で、今後12か月における事業活動は増加するという景況感が高まっている。複合指数でみると、企業の業況見通しは2018年12月以来の最高値である。

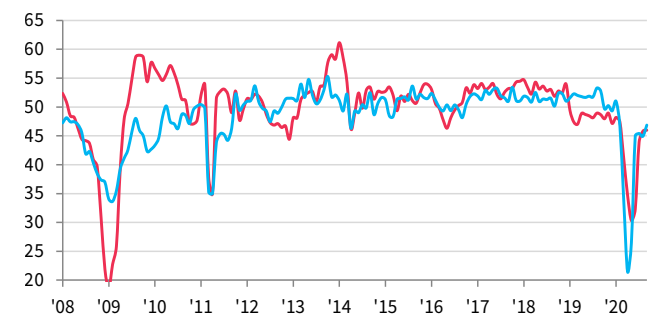
* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数
サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Shreya Patelによる最新調査結果についてのコメント

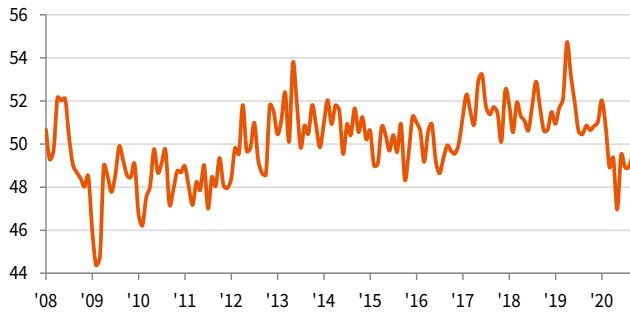
「日本は9月も収まらない新型コロナウイルス感染症大流行の影響を受けており、サービス業の事業活動はさらに縮小した。国全体で需要は低調な状況が続いており、観光や渡航の制限がサービス業全体の新規受注数を妨げている。しかし一方で、事業活動減少の勢いは新型コロナウイルス感染症の大流行が始まって以来の小幅となっており、安定に向かう兆候も見られた。

今後1年の見通しは明らかに楽観的な見方が広がっており、今後12か月で需要が回復するという期待から、景況感指数

はプラス圏内に戻っている。一方雇用は若干だが減少した。全体として業界に回復の予兆が見られるものの、確実に回復するというにはほど遠い状況である。」

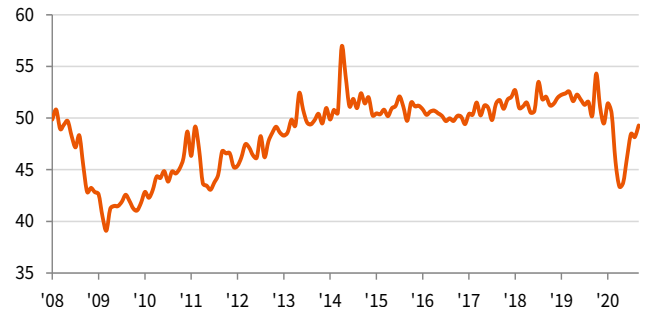
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Shreya Patel

エコノミスト

IHS Markit

電話: +44 134 432 8196

shreya.patel1@ihsmarkit.com

Bernard Aw

プリンシパル・エコノミスト

IHS Markit

電話: +65 6922 4226

bernard.aw@ihsmarkit.com

Katherine Smith

パブリックリレーションズ

IHS Markit

T: +1-781-301-9311

katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年9月のデータ収集期間: 2020年9月11~25日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。